

これまでの行財政改革の取り組みと今後の方針について

【沿革】

H17以降「行財政改革大綱」を5年ごとに策定
同時に、大綱に基づく「アクションプラン」を策定

「宗像市行財政改革大綱・アクションプラン」

第1期計画 H17-21

第2期計画 H22-26

第3期計画 H27-R1

第4期計画 R2-6

取り組みにより一定の成果をあげてきた。

【これまでの取り組み概要】

〈1-2期〉
合併後のスケールメリットを生かして歳出削減

※職員定数の削減
※公共施設の統廃合
※市立幼稚園の民営化

〈3-4期〉
新規財源確保、ICT活用による効率化

※ふるさと納税の拡充
※AI-OCR、RPA等のデジタル活用

【計画上の課題】

・取り組みの変化に柔軟に対応できない。

→5年間の取り組みを定め、進歩を積み上げる計画であり、環境の変化に応じた見直しを想定していない。

・計画変更が容易ではない。

→行革委員会の諮問、市民意見を経て策定しており、取り組み変更が容易ではない。

・成果指標の多様化に対応しにくい。

→金額だけでは評価できない取り組みが増えている。

・総合計画に定めた行財政分野の方針と重複している。(右記参照)

→行革大綱を策定する意義が薄れている。

総合計画

行革大綱

行革プラン

行革大綱＝行財政改革大綱
行革プラン＝行財政改革アクションプラン
行革本部＝行財政改革推進本部
行革委員会＝行財政改革推進委員会

【第3次総合計画「行財政分野】

▶多様な社会変化に対応できる柔軟な行政経営と健全な財政運営のまち

・長期的な視点に立った

健全で持続可能な行財政運営のまち

・行政のDX化やスマートシティの推進

による効率的で快適なまち

・多様な主体との連携により

効率的で質の高い行政サービスが提供されるまち

【第4次行財政改革大綱】

▶持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革

・継続的な健全財政の堅持

・生産性を高め活力ある組織へ

・行政サービスの効率化と質的向上

これまでの行財政改革の取り組みと今後の方針について

【見直し案】

□宗像市行財政改革大綱

- ・理念、方針(目標、目指す姿)は、第3次宗像市総合計画に集約する。
→行財政改革大綱は策定しない。

□宗像市行財政改革アクションプラン

- ・総合計画に基づく「改善アクション一覧」を作成する。
→事務事業評価、実施計画と同様に府内実行計画の位置づけに変更する。
- ・毎年度取り組みの見直しを行う。
→柔軟に取り組みの修正、入れ替えを行えるようにする。
- ・取り組みの実情に応じた成果指標の設定を行う。
→予算縮減額だけではなく、業務時間の削減、オンライン対応手続きの数等を成果指標とする。

※行革委員会には引き続き、施策全体、個別取り組みに対する意見を求める。

連動

□R7事務事業評価制度見直し

- ・全ての事業について効率性等の指標で評価
- ・課題点のある事業について効率化の検討
- ・事務事業評価、実施計画、予算編成の一体的な運用
- ・効率化実施
→R8当初予算での反映を目指す
→継続検討の場合「改善アクション一覧」に追加

※事務事業評価、実施計画についてR7は経営企画課、行革が合同実施

【期待される効果】

□位置づけの明確化

- ・総合計画に基づく取り組みであることが明確になり、職員にとって取り組みの意義が一層高まる。

□実情に即した取り組み推進

- ・試行実施による見直し判断や新たな技術、国の制度の活用等、施策は現状に即した形で効果的に見直すことができる。

□評価の質向上

- ・金額だけでなく、効率化した時間等、多様な評価基準を導入することで、取り組みの評価の質が向上する。

□実効性の向上

- ・事務事業評価との連動により、各課の効率化の取り組みに直接的に推進していく。

- ・行財政改革委員会から未来志向の助言を受け、取り組みの質を向上させる。